

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社牧野フライス製作所

【英訳名】 Makino Milling Machine Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮崎 正太郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 永野 敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 永野 敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	36,939	46,481	186,591
経常利益	(百万円)	1,626	2,908	14,274
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,247	2,387	12,042
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,542	8,155	18,551
純資産額	(百万円)	163,012	185,314	178,778
総資産額	(百万円)	283,767	341,473	325,579
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	51.58	99.77	499.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	57.2	54.1	54.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績等の状況の概要

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高464億81百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益16億42百万円（前年同期比78.4%増）、経常利益29億8百万円（前年同期比78.8%増）、純利益23億87百万円（前年同期比91.4%増）となりました。

第1四半期の連結受注は735億47百万円（前年同期比41.0%増）となり、過去最高を更新しました。為替レートが円安で推移したことで換算額が増加しました。好調が続いているアメリカと中国において、受注が集中する状況が継続しました。

第1四半期における報告セグメント別の受注状況（現地通貨ベース）は以下のとおりです。

（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されております。詳細については第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）を参照ください。）

セグメント （「個別」および国内連結子会社）

牧野フライス製作所の国内受注は、前年同期を上回りました。自動車や、半導体製造装置の部品加工向けを中心に様々な産業で増加しました。

第2四半期は受注水準の維持に努めます。

レーザ加工機の受注が徐々に増加しています。2022年7月より微小形状のレーザ加工を高品質にできるLUMINIZER LF400を発売し、お客様への提案の幅を広げております。

セグメント （MAKINO ASIA PTE LTD）

アジアの受注は、前年同期を上回りました。

中国は、自動車の部品加工向けが、大口のスポット受注のあった前年同期に対しても上回る結果となりました。新エネルギー車向けの割合が増加傾向にあります。電気電子部品の金型向けも好調を維持しました。

第2四半期は、第1四半期と同様に高水準の受注が続くと見えています。

インドは、まとまった受注のあった前年同期を下回りました。前年同期の大型受注を除くと、自動車向けの受注は堅調です。

第2四半期も同様の状況が続くと見えています。

アセアンは、前年同期並みで推移しました。半導体製造装置の部品加工向けのほか、様々な受注がありました。

第2四半期も同様の状況が続くと見えています。

セグメント （MAKINO INC.）

前年同期を上回りました。

アメリカではインフレや利上げによる景気後退の懸念がある中でも好調が続きました。

ピックアップトラックや物流のトラックなどの自動車、半導体製造装置、医療、産業機械、航空機など、様々な産業向けが好調です。航空機向けは小型機向けを中心として受注がありました。

第2四半期も景気減速懸念がある中で、受注水準を維持できるよう努めます。

セグメント ( MAKINO Europe GmbH )

前年同期を上回りました。半導体製造装置メーカーからまとまった受注を獲得したことが主な要因です。航空機向けも増加しました。

第2四半期は、第1四半期にあった大型受注を除けば、同様の状況が続くと見えています。

高水準の受注が続いていることで、受注残が増加しています。計画以上の売上ができるよう努めます。

2022年度第1四半期より、中国の武漢に建設した工場の稼働を開始しました。生産活動の拡大に取り組みます。

中国の昆山の工場においては、コロナウイルスによるロックダウンの影響を受けた第1四半期からの挽回を図ります。

国内では、タイムリーな部品供給はもとより、製造の工程を細分化し、熟練工をはじめとした人員を適材適所に配置することで、組立工程の生産性を上げる取り組みをしています。

なお、報告セグメント別の当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

セグメント : 108億23百万円 (前年同期比 15.7%増)

セグメント : 202億78百万円 (前年同期比 23.4%増)

セグメント : 127億45百万円 (前年同期比 44.6%増)

セグメント : 26億33百万円 (前年同期比 12.7%増)

## (2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末 (2022年3月31日) (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日) (百万円)	増減金額 (百万円)	増減比率 (%)
資産	325,579	341,473	15,893	4.9
負債	146,801	156,158	9,357	6.4
(有利子負債)	(48,450)	(56,540)	(8,089)	(16.7)
純資産	178,778	185,314	6,536	3.7
自己資本比率	54.6%	54.1%	0.5ポイント	

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ158億93百万円増加し、3,414億73百万円となりました。主な増減としては、棚卸資産131億93百万円の増加、現金及び預金124億36百万円の増加、売上債権92億93百万円の減少、リース資産(純額)12億55百万円の増加及び投資有価証券12億15百万円の減少などが挙げられます。

負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金80億89百万円の増加、仕入債務43億45百万円の減少及びリース債務11億84百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ93億57百万円増加し、1,561億58百万円となりました。

また、純資産につきましては、為替換算調整勘定67億81百万円の増加、利益剰余金11億91百万円の増加及びその他有価証券評価差額金8億62百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ65億36百万円増加し、1,853億14百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億98百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,893,841	24,893,841	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	24,893,841	24,893,841		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		24,893,841		21,142		14,499

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 961,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,887,800	238,878	同上
単元未満株式	普通株式 44,841		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,893,841		
総株主の議決権		238,878	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社牧野フライス製作所	東京都目黒区中根 二丁目3番19号	961,200		961,200	3.86
計		961,200		961,200	3.86

(注) 当第1四半期会計期間末(2022年6月30日)の自己株式数は961,406株(発行済株式総数に対する割合3.86%)であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,100	85,536
受取手形、売掛金及び契約資産	48,432	39,138
有価証券	3,542	3,436
商品及び製品	22,335	27,688
仕掛品	20,342	23,145
原材料及び貯蔵品	35,831	40,869
その他	9,999	6,969
貸倒引当金	1,326	1,273
流動資産合計	212,257	225,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,697	33,336
機械装置及び運搬具（純額）	8,947	9,311
工具、器具及び備品（純額）	4,738	5,105
土地	18,940	19,155
リース資産（純額）	4,289	5,545
建設仮勘定	5,701	5,971
有形固定資産合計	75,315	78,425
無形固定資産		
その他	3,611	3,529
無形固定資産合計	3,611	3,529
投資その他の資産		
投資有価証券	25,827	24,611
長期貸付金	704	693
繰延税金資産	3,378	3,787
退職給付に係る資産	729	777
その他	3,939	4,318
貸倒引当金	183	181
投資その他の資産合計	34,395	34,008
固定資産合計	113,322	115,963
資産合計	325,579	341,473



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,313	19,120
電子記録債務	18,304	20,152
1年内返済予定の長期借入金	4,650	3,650
リース債務	591	909
未払法人税等	2,544	1,622
その他	38,492	43,691
流動負債合計	89,895	89,146
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	23,800	32,890
リース債務	2,510	3,376
繰延税金負債	6,127	5,903
役員退職慰労引当金	129	132
退職給付に係る負債	2,304	2,382
その他	2,033	2,326
固定負債合計	56,905	67,012
負債合計	146,801	156,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,142	21,142
資本剰余金	37,074	37,055
利益剰余金	101,513	102,705
自己株式	4,014	4,014
株主資本合計	155,716	156,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,174	13,312
為替換算調整勘定	8,369	15,150
退職給付に係る調整累計額	369	521
その他の包括利益累計額合計	22,174	27,942
非支配株主持分	886	483
純資産合計	178,778	185,314
負債純資産合計	325,579	341,473

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	36,939	46,481
売上原価	27,540	33,655
売上総利益	9,399	12,825
販売費及び一般管理費	8,479	11,183
営業利益	920	1,642
営業外収益		
受取利息及び配当金	324	348
為替差益	27	813
助成金収入	215	35
その他	211	202
営業外収益合計	778	1,399
営業外費用		
支払利息	71	74
その他	1	58
営業外費用合計	72	132
経常利益	1,626	2,908
特別利益		
固定資産売却益	15	3
投資有価証券売却益	6	-
雇用調整助成金	5	-
特別利益合計	27	3
特別損失		
固定資産除却損	24	0
特別損失合計	24	0
税金等調整前四半期純利益	1,629	2,911
法人税等	381	521
四半期純利益	1,248	2,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,247	2,387

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,248	2,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	862
為替換算調整勘定	67	6,781
退職給付に係る調整額	20	152
その他の包括利益合計	294	5,766
四半期包括利益	1,542	8,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,541	8,155
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

「リース」(ASU第2016-2号)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<p>一部の在外連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間より、ASU第2016-2号「リース」を適用しております。これによりリースの借手は、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。また当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,720百万円	1,834百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	483	20.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,196	50.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記、  
、  
、  
の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント<sup>1</sup>は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント<sup>2</sup>、<sup>3</sup>に含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメント<sup>4</sup>は、MAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント<sup>5</sup>は、MAKINO INC.(アメリカ)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント<sup>6</sup>は、MAKINO Europe GmbH(ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					計 (百万円)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
売上高						
1. 外部顧客への売上高	9,357	16,428	8,817	2,336	36,939	
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,779	1,413	122	11	14,328	
計	22,137	17,841	8,940	2,348	51,268	
セグメント利益又は損失( )	226	1,360	131	389	876	

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	876
未実現利益の消去他	43
四半期連結損益計算書の営業利益	920

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客への売上高	10,823	20,278	12,745	2,633	46,481
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,541	3,403	117	7	22,069
計	29,365	23,682	12,863	2,640	68,551
セグメント利益又は損失( )	169	1,649	704	256	1,928

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,928
未実現利益の消去他	286
四半期連結損益計算書の営業利益	1,642

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
一時点で移転される 財及びサービス	9,357	16,195	7,204	2,336	35,095
一定の期間にわたり 移転される財及びサービス		232	1,612		1,844
顧客との契約から生じる収益	9,357	16,428	8,817	2,336	36,939

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
一時点で移転される 財及びサービス	10,823	19,866	10,828	2,633	44,151
一定の期間にわたり 移転される財及びサービス		411	1,917		2,329
顧客との契約から生じる収益	10,823	20,278	12,745	2,633	46,481

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	51円58銭	99円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,247	2,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,247	2,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,190	23,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社牧野フリス製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 島 陽指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 延 史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フリス製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社牧野フリス製作所及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。